

# チャイナ脱炭素イノベーション 株式ファンド

## 運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2022年9月13日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「チャイナ脱炭素イノベーション株式ファンド」は、2022年9月13日に第1期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2021年9月10日から2031年9月12日までです。	
運用方針	主として、「チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	チャイナ脱炭素イノベーション株式ファンド	「チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド	上海および深センの金融商品取引所に上場されている中国企業の株式（預託証券を含みます。）のほか、香港や米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	チャイナ脱炭素イノベーション株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<645046>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株 組 入 比	式 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落			
(設定日)	円		円		%		百万円
2021年9月10日	10,000		—		—		478
1期(2022年9月13日)	10,423		0		4.2	95.0	1,863

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率
		騰 落	率		
(設定日)	円		%		%
2021年9月10日	10,000		—		—
9月末	9,637		△ 3.6		92.7
10月末	10,780		7.8		93.0
11月末	10,720		7.2		94.7
12月末	10,401		4.0		93.6
2022年1月末	9,434		△ 5.7		94.0
2月末	9,667		△ 3.3		94.1
3月末	9,340		△ 6.6		93.0
4月末	7,986		△20.1		92.0
5月末	8,927		△10.7		93.8
6月末	10,848		8.5		93.4
7月末	10,658		6.6		93.8
8月末	10,265		2.7		93.9
(期 末)					
2022年9月13日	10,423		4.2		95.0

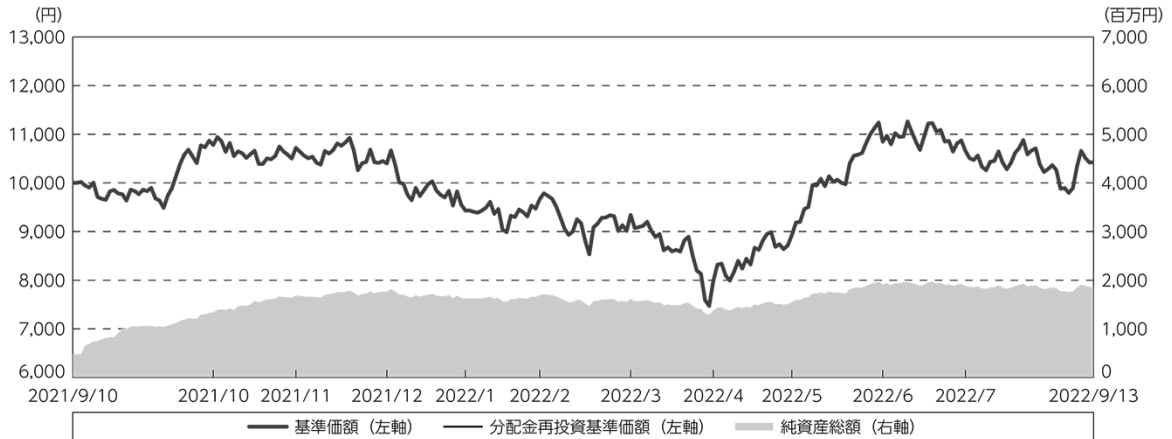
(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2021年9月10日～2022年9月13日)

## 期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：10,423円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 4.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、上海および深センの金融商品取引所に加えて、香港や米国の金融商品取引所などに上場されており、脱炭素関連ビジネスを行なう中国企業およびその恩恵を受ける中国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## ＜値上がり要因＞

- ・景気刺激策や金融緩和期待が市場の下支えとなったこと。
- ・上海のロックダウン（都市封鎖）解除による経済再開期待や追加経済支援策などが好感されたこと。
- ・米国の利上げなどを織り込んだアメリカドル高が進行するなかで、中国人民元やその他通貨に対して円安が進行し、円ベース・リターンの押し上げ効果となったこと。

### ＜値下がり要因＞

- ・中国の景気減速懸念や電力不足、不動産開発大手の債務問題、国内の新型コロナウイルスの感染再拡大などが悪材料となったこと。
- ・新型コロナウイルスのオミクロン型変異株を巡る懸念や欧米各国の金融引き締めペースの加速化懸念などから市場が下落基調を辿ったこと。
- ・地政学的リスクの高まりや、エネルギー価格の高騰、中国の一部都市のロックダウン入りなどが重しとなったこと。
- ・中国の景気減速懸念や台湾を巡る米中対立懸念、世界的なインフレ圧力などが市場の下押し材料となったこと。

## 投資環境

### （中国株式市況）

中国の株式市場は、期間の初めと比べて大きく下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは若干の上昇となりました。

期間の初めから2021年11月にかけては、金融緩和期待が下支えとなる一方で、景気減速懸念を受けた利益確定圧力や、国内の電力不足問題、不動産開発大手の債務問題、中国本土の新型コロナウイルスの感染再拡大などの悪材料から市場は一進一退で推移しました。その後、12月上旬は中央経済工作会議を控えて景気刺激策と流動性緩和期待で市場は急反発したものの、オミクロン型変異株への警戒感や米国の対中制裁強化なども重しとなり、年末にかけては軟調に推移しました。

2022年の年明けからは、中国人民銀行による金融緩和が行なわれたものの、2022年上半期の経済成長の減速懸念や欧米各国の金融引き締めペースを巡る警戒感などを背景に大幅に下落しました。2月の春節（旧正月）明けに、当局が一段の金融政策緩和を行なうシグナルを強めてセンチメントが改善し、景気支援策期待を支えに市場は一時反発しました。しかし2月後半にロシアがウクライナへ侵攻すると、地政学的リスクの高まりから世界的なリスクオフが広がって市場は再び下落基調となりました。その後4月末にかけても、対露制裁による原油需給の悪化からエネルギー価格が高騰して景気減速懸念が広がったことや、オミクロン型変異株の感染急拡大による上海のロックダウン入り、米国の積極的な利上げ観測などから市場は大幅に下落して下値を切り下げました。

6月にかけては、上海のロックダウン解除による経済再開期待や、中国人民銀行による金融緩和方針、政府による不動産規制緩和や、インフラ建設、減税、消費刺激策などの追加景気テコ入れ策期待などから市場は反発しました。

しかし期間末にかけては、中国のマクロ指標悪化と景気減速懸念や、台湾を巡る米中対立への警戒感、世界的なインフレ圧力、本土の新型コロナウイルスの感染拡大などが悪材料となり、世界的な株安が拡がるなかで中国市場も再び下落基調で期間末を迎えました。

期間を通じては、円安による押し上げ効果で下落幅は大きく縮小し、中国の株式市場は期間の初めと比べて若干上昇して期間末を迎えました。

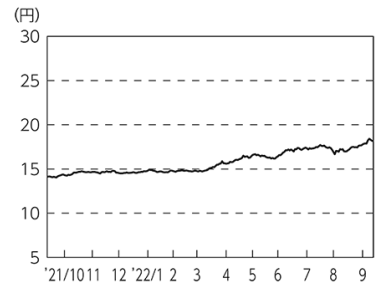
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／香港・オフショア人民元の推移



円／香港ドルの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド)

期間中の当ファンドのパフォーマンスは、概ね市場平均並みとなり、プラス・リターンで期間末を迎えました。期間の初めから2021年11月にかけては、堅調な業績拡大動向や世界各国政府のカーボン・ニュートラル政策の追い風を受けて脱炭素化関連銘柄の上昇が続くなかで、電気自動車用バッテリーのサプライチェーン（供給網）や、風力発電、グリーン・エネルギー関連銘柄などのポジションが奏功してアウトパフォームしました。

しかしその後、年末から2022年4月にかけては、景気減速懸念や上海におけるロックダウン措置などから市場が急落するなかで脱炭素化関連銘柄が低迷し、当ファンドのパフォーマンスは市場平均から出遅れました。電気自動車関連銘柄や太陽光発電関連銘柄が軟調な推移となりました。

5月から期間末にかけては、上海のロックダウン解除や中国政府による様々な景気刺激策の追い風を受けて市場が4月の底値から反発するなかで、国内と欧州各国における新エネルギー需要の高まりなどを背景に脱炭素化関連銘柄が市場平均を上回る反発を示しました。中国と海外市場における好調な販売動向や普及率の上昇に伴って電気自動車関連銘柄が上昇しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2021年9月10日～ 2022年9月13日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	423

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「チャイナ脱炭素イノベーション株式会社マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(チャイナ脱炭素イノベーション株式会社マザーファンド)

当ファンドでは、中国A株市場は2022年8月に二番底をつけたと考えており、底打ちして徐々に回復すると予想しています。しかしこの反発は短期的にはそれほど強くないと考えられることから、引き続き構造的な投資機会に焦点を当てる方針です。中国経済についても今後数カ月内に二番底を迎える可能性があると考えています。ゼロコロナ政策は国内消費の足かせとなっており、また、不動産市場も引き締め政策の転換にもかかわらず低迷しており、住宅購入者が市場に対する信頼感を回復するにはまだ時間がかかるとみられます。他方、輸出とインフラ建設が今後数カ月の経済成長に寄与するとみられます。こうしたことから、国内総生産(GDP)成長は四半期毎に回復して2022年通年ベースでは4%程度の成長になると予想しており、2022年の上場企業の収益成長率も0~5%の伸びを予想しています。世界的なインフレ圧力と新型コロナウイルスの感染拡大という逆風環境を考慮するとこれは妥当な水準であり、株式市場は比較的安定的に推移すると考えています。当ファンドでは引き続き、脱炭素化関連銘柄や、テクノロジーの進化、消費と製造業の高度化などの分野における構造的な成長機会に注目しています。

こうした見通しの下、当ファンドではポートフォリオの構造を概ね維持しつつ、セクター内の銘柄選択に注力する方針です。2022年8月はバリュー株とグロース株のパフォーマンス格差が縮小するなかで、短期的な市場スタイルの変化が生じました。スマートEVや脱炭素化関連銘柄の一部は、普及率の低さや高い収益成長力を考慮すると、市場の調整を経て投資魅力が高まっていると考えています。当ファンドでは、原油・天然ガス価格の高騰を受けて今年急成長している分野である、エネルギー貯蔵や太陽光コンバーター関連銘柄を愛好しています。またスマートEVも当ファンドの大きな投資テーマであり、徐々にエクスポージャーを引き上げていく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年9月10日～2022年9月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	168	1.701	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 82 )	( 0.834 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 82 )	( 0.834 )	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	( 0.033 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	39	0.396	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 39 )	( 0.396 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	16	0.159	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 16 )	( 0.159 )	
(d) そ の 他 費 用	30	0.301	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 20 )	( 0.202 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.004 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 9 )	( 0.095 )	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	253	2.557	
期中の平均基準価額は、9,888円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

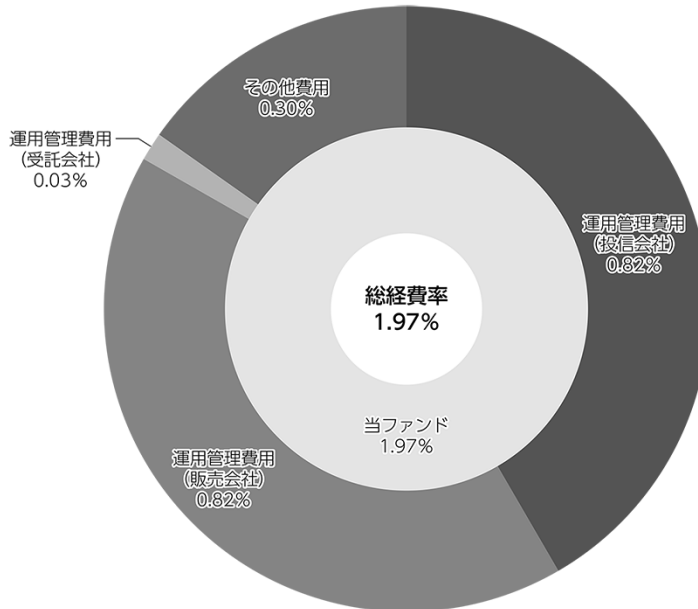
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月10日～2022年9月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド	千口 1,790,429	千円 1,828,098	千口 76,377	千円 81,092

○株式売買比率

(2021年9月10日～2022年9月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,805,419千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,502,759千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.19	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月10日～2022年9月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年9月10日～2022年9月13日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年9月10日～2022年9月13日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年9月13日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド		1,714,051	1,820,151

(注) 親投資信託の2022年9月13日現在の受益権総口数は、1,714,051千口です。

○投資信託財産の構成

(2022年9月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド	1,820,151	96.6
コール・ローン等、その他	64,946	3.4
投資信託財産総額	1,885,097	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,818,504千円）の投資信託財産総額（1,820,224千円）に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=142.54円、1香港ドル=18.16円、1香港・オフショア人民元=20.6035円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,885,097,034
コール・ローン等	64,945,824
チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド(評価額)	1,820,151,210
(B) 負債	21,539,610
未払解約金	5,285,038
未払信託報酬	14,695,438
未払利息	43
その他未払費用	1,559,091
(C) 純資産総額(A-B)	1,863,557,424
元本	1,787,850,218
次期繰越損益金	75,707,206
(D) 受益権総口数	1,787,850,218口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,423円

(注) 当ファンドの設定時元本額は478,268,984円、期中追加設定元本額は1,502,712,809円、期中一部解約元本額は193,131,575円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,0423円です。

○損益の状況 (2021年9月10日～2022年9月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,368
受取利息	33
支払利息	△ 6,401
(B) 有価証券売買損益	71,704,885
売買益	80,894,319
売買損	△ 9,189,434
(C) 信託報酬等	△28,364,557
(D) 当期損益金(A+B+C)	43,333,960
(E) 追加信託差損益金	32,373,246
(配当等相当額)	(△ 978)
(売買損益相当額)	( 32,374,224)
(F) 計(D+E)	75,707,206
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	75,707,206
追加信託差損益金	32,373,246
(配当等相当額)	( 269,572)
(売買損益相当額)	( 32,103,674)
分配準備積立金	43,333,960

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2021年9月10日～2022年9月13日の期間に当ファンドが負担した費用は7,735,869円です。

(注) 分配金の計算過程(2021年9月10日～2022年9月13日)は以下の通りです。

項 目	2021年9月10日～ 2022年9月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	6,535,301円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	36,798,659円
c. 信託約款に定める収益調整金	32,373,246円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	75,707,206円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	423円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2021年9月10日から2022年9月13日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド

## 運用報告書

第1期（決算日 2022年9月13日）  
（2021年9月10日～2022年9月13日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2021年9月10日から原則無期限です。
運用方針	主として、金融商品取引所に上場されている中国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	上海および深センの金融商品取引所に上場されている中国企業の株式（預託証券を含みます。）のほか、香港や米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、上海および深センの金融商品取引所に加えて、香港や米国の金融商品取引所などに上場されており、脱炭素関連ビジネスを行なう中国企業およびその恩恵を受ける中国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。なお、ファンドの状況などによっては、上場投資信託証券などに投資する場合があります。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 中 率		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰	落		
(設定日)	円		%	%	百万円
2021年9月10日	10,000		—	—	466
1期(2022年9月13日)	10,619		6.2	97.3	1,820

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率
		騰	落	
(設定日)	円		%	%
2021年9月10日	10,000		—	—
9月末	9,637		△ 3.6	95.1
10月末	10,826		8.3	95.3
11月末	10,781		7.8	97.1
12月末	10,469		4.7	96.4
2022年1月末	9,487		△ 5.1	97.2
2月末	9,745		△ 2.6	96.6
3月末	9,419		△ 5.8	95.2
4月末	8,028		△19.7	94.4
5月末	9,015		△ 9.9	96.4
6月末	11,030		10.3	96.3
7月末	10,846		8.5	96.4
8月末	10,449		4.5	97.0
(期 末)				
2022年9月13日	10,619		6.2	97.3

(注) 騰落率は設定日比です。

○運用経過

(2021年9月10日～2022年9月13日)

基準価額の推移

設定時10,000円の基準価額は、期間末に10,619円となり、騰落率は+6.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 景気刺激策や金融緩和期待が市場の下支えとなったこと。
- ・ 上海のロックダウン（都市封鎖）解除による経済再開期待や追加経済支援策などが好感されたこと。
- ・ 米国の利上げなどを織り込んだアメリカドル高が進行するなかで、中国人民元やその他通貨に対して円安が進行し、円ベース・リターンの押し上げ効果となったこと。

<値下がり要因>

- ・ 中国の景気減速懸念や電力不足、不動産開発大手の債務問題、国内の新型コロナウイルスの感染再拡大などが悪材料となったこと。
- ・ 新型コロナウイルスのオミクロン型変異株を巡る懸念や欧米各国の金融引き締めペースの加速化懸念などから市場が下落基調を辿ったこと。
- ・ 地政学的リスクの高まりや、エネルギー価格の高騰、中国の一部都市のロックダウン入りなどが重しとなったこと。
- ・ 中国の景気減速懸念や台湾を巡る米中対立懸念、世界的なインフレ圧力などが市場の下押し材料となったこと。

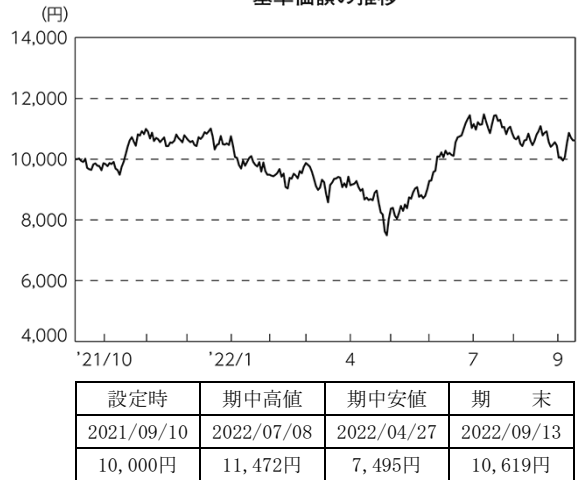
(中国株式市況)

中国の株式市場は、期間の初めと比べて大きく下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは若干の上昇となりました。

期間の初めから2021年11月にかけては、金融緩和期待が下支えとなる一方で、景気減速懸念を受けた利益確定圧力や、国内の電力不足問題、不動産開発大手の債務問題、中国本土の新型コロナウイルスの感染再拡大などの悪材料から市場は一進一退で推移しました。その後、12月上旬は中央経済工作会議を控えて景気刺激策と流動性緩和期待で市場は急反発したものの、オミクロン型変異株への警戒感や米国の対中制裁強化なども重しとなり、年末にかけては軟調に推移しました。

2022年の年明けからは、中国人民銀行による金融緩和が行なわれたものの、2022年上半期の経済成長の減速

基準価額の推移





懸念や欧米各国の金融引き締めペースを巡る警戒感などを背景に大幅に下落しました。2月の春節（旧正月）明けに、当局が一段の金融政策緩和を行なうシグナルを強めてセンチメントが改善し、景気支援策期待を支えに市場は一時反発しました。しかし2月後半にロシアがウクライナへ侵攻すると、地政学的リスクの高まりから世界的なリスクオフが広がって市場は再び下落基調となりました。その後4月末にかけても、対露制裁による原油需給の悪化からエネルギー価格が高騰して景気減速懸念が広がったことや、オミクロン型変異株の感染急拡大による上海のロックダウン入り、米国の積極的な利上げ観測などから市場は大幅に下落して下値を切り下げました。

6月にかけては、上海のロックダウン解除による経済再開期待や、中国人民銀行による金融緩和方針、政府による不動産規制緩和や、インフラ建設、減税、消費刺激策などの追加景気テコ入れ策期待などから市場は反発しました。

しかし期間末にかけては、中国のマクロ指標悪化と景気減速懸念や、台湾を巡る米中対立への警戒感、世界的なインフレ圧力、本土の新型コロナウイルスの感染拡大などが悪材料となり、世界的な株安が広がるなかで中国市場も再び下落基調で期間末を迎えました。

期間を通じては、円安による押し上げ効果で下落幅は大きく縮小し、中国の株式市場は期間の初めと比べて若干上昇して期間末を迎えました。

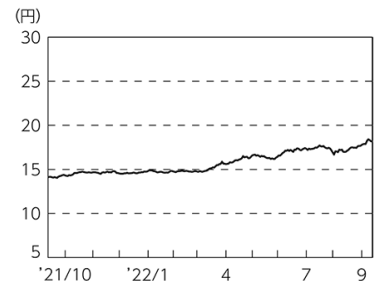
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／香港・オフショア人民元の推移



円／香港ドルの推移



## ポートフォリオ

期間中の当ファンドのパフォーマンスは、概ね市場平均並みとなり、プラス・リターンで期間末を迎えました。期間の初めから2021年11月にかけては、堅調な業績拡大動向や世界各国政府のカーボン・ニュートラル政策の追い風を受けて脱炭素化関連銘柄の上昇が続くなかで、電気自動車用バッテリーのサプライチェーン（供給網）や、風力発電、グリーン・エネルギー関連銘柄などのポジションが奏功してアウトパフォームしました。

しかしその後、年末から2022年4月にかけては、景気減速懸念や上海におけるロックダウン措置などから市場が急落するなかで脱炭素化関連銘柄が低迷し、当ファンドのパフォーマンスは市場平均から出遅れました。電気自動車関連銘柄や太陽光発電関連銘柄が軟調な推移となりました。

5月から期間末にかけては、上海のロックダウン解除や中国政府による様々な景気刺激策の追い風を受けて市場が4月の底値から反発するなかで、国内と欧州各国における新エネルギー需要の高まりなどを背景に脱炭素化関連銘柄が市場平均を上回る反発を示しました。中国と海外市場における好調な販売動向や普及率の上昇に伴って電気自動車関連銘柄が上昇しました。

## ○今後の運用方針

---

当ファンドでは、中国A株市場は2022年8月に二番底をつけたと考えており、底打ちして徐々に回復すると予想しています。しかしこの反発は短期的にはそれほど強くないと考えられることから、引き続き構造的な投資機会に焦点を当てる方針です。中国経済についても今後数ヶ月内に二番底を迎える可能性があると考えています。ゼロコロナ政策は国内消費の足かせとなっており、また、不動産市場も引き締め政策の転換にもかかわらず低迷しており、住宅購入者が市場に対する信頼感を回復するにはまだ時間がかかるとみられます。他方、輸出とインフラ建設が今後数ヶ月の経済成長に寄与するとみられます。こうしたことから、国内総生産（GDP）成長は四半期毎に回復して2022年通年ベースでは4%程度の成長になると予想しており、2022年の上場企業の収益成長率も0～5%の伸びを予想しています。世界的なインフレ圧力と新型コロナウイルスの感染拡大という逆風環境を考慮するとこれは妥当な水準であり、株式市場は比較的安定的に推移すると考えています。当ファンドでは引き続き、脱炭素化関連銘柄や、テクノロジーの進化、消費と製造業の高度化などの分野における構造的な成長機会に注目しています。

こうした見通しの下、当ファンドではポートフォリオの構造を概ね維持しつつ、セクター内の銘柄選択に注力する方針です。2022年8月はパリュウ株とグロス株のパフォーマンス格差が縮小するなかで、短期的な市場スタイルの変化が生じました。スマートEVや脱炭素化関連銘柄の一部は、普及率の低さや高い収益成長力を考慮すると、市場の調整を経て投資魅力が高まっていると考えています。当ファンドでは、原油・天然ガス価格の高騰を受けて今年急成長している分野である、エネルギー貯蔵や太陽光コンバーター関連銘柄を愛好しています。またスマートEVも当ファンドの大きな投資テーマであり、徐々にエクスポージャーを引き上げていく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年9月10日～2022年9月13日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	41 (41)	0.408 (0.408)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	16 (16)	0.163 (0.163)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用)	21 (21)	0.208 (0.208)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	78	0.779	
期中の平均基準価額は、9,977円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月10日～2022年9月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 135	千アメリカドル 611	百株 95	千アメリカドル 244
	香港	22,505	千香港ドル 25,208	15,555	千香港ドル 15,617
国	中国オフショア	54,249 ( 715)	千香港・オフショア人民元 153,311 ( -)	39,797	千香港・オフショア人民元 65,145

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年9月10日～2022年9月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,805,419千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,502,759千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月10日～2022年9月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年9月10日～2022年9月13日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年9月13日現在)

外国株式

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千アメリカドル	千円	
JINKOSOLAR HOLDING CO-ADR	40	246	35,104	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	40 1	246 — < 1.9% >	
(香港)		千香港ドル		
BAIDU INC-CLASS A	150	2,061	37,427	メディア・娯楽
CIMC ENRIC HOLDINGS LTD	1,400	1,303	23,669	資本財
GCL TECHNOLOGY HOLDINGS LTD	5,300	1,457	26,468	半導体・半導体製造装置
LI AUTO INC-CLASS A	100	1,036	18,813	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	6,950 4	5,857 — < 5.8% >	
(中国オフショア)		千香港・オフショア人民元		
BYD CO LTD -A	172	4,810	99,120	自動車・自動車部品
CHINA NATIONAL NUCLEAR POW-A	1,250	832	17,152	公益事業
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	500	1,195	24,631	公益事業
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	128	5,788	119,261	資本財
DAJIN HEAVY INDUSTRY CO LT-A	400	1,922	39,608	資本財
EVE ENERGY CO LTD-A	140	1,323	27,261	資本財
FLAT GLASS GROUP CO LTD-A	250	1,020	21,015	半導体・半導体製造装置
FORYOU CORP	170	844	17,400	自動車・自動車部品
GINLONG TECHNOLOGIES CO LT-A	145	3,753	77,337	資本財
GUANGZHOU TINCI MATERIALS -A	199	968	19,947	素材
GUANGHUI ENERGY CO LTD-A	1,350	1,900	39,163	エネルギー
HANGZHOU FIRST APPLIED MAT-A	116	757	15,599	半導体・半導体製造装置
HANG ZHOU GREAT STAR INDUS-A	499	1,164	23,986	耐久消費財・アパレル
HENGLI PETROCHEMICAL CO L-A	400	802	16,532	素材
HOSHINE SILICON INDUSTRY C-A	50	696	14,359	素材
HUIZHOU DESAY SV AUTOMOTIV-A	114	1,795	36,995	自動車・自動車部品
HUANENG LANCANG RIVER HYDR-A	1,299	995	20,505	公益事業
JA SOLAR TECHNOLOGY CO LTD-A	462	3,252	67,002	半導体・半導体製造装置
GANFENG LITHIUM CO LTD-A	100	840	17,319	素材
JIANGSU ZHONGTIAN TECHNOLO-A	850	2,112	43,519	資本財
KBC CORP LTD-A	56	1,703	35,103	素材
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	501	2,664	54,898	半導体・半導体製造装置
LONGSHINE TECHNOLOGY CO LT-A	400	1,032	21,262	ソフトウェア・サービス
LUOYANG XINQIANGLIAN SLEW1-A	129	1,040	21,433	資本財
MING YANG SMART ENERGY GRO-A	350	973	20,047	資本財
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	276	730	15,058	資本財
NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A	110	959	19,774	自動車・自動車部品
NINGBO ORIENT WIRES & CABL-A	400	3,337	68,766	資本財
PYLON TECHNOLOGIES CO LTD-A	45	1,994	41,098	資本財
QINGDAO GAOCE TECHNOLOGY C-A	168	1,662	34,260	半導体・半導体製造装置
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	180	1,052	21,676	資本財
SHANGHAI PUTAILAI NEW ENER-A	130	828	17,061	素材
SHANGHAI BAOLONG AUTOMOTIV-A	300	1,609	33,161	自動車・自動車部品
SINOMINE RESOURCE GROUP CO-A	120	1,269	26,150	素材
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	190	2,283	47,054	資本財

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国オフショア)	百株	千香港・オフショア人民元	千円	
SUZHOU MAXWELL TECHNOLOGIE-A	40	2,108	43,437	資本財
THUNDER SOFTWARE TECHNOLOG-A	140	1,689	34,818	ソフトウェア・サービス
TIANQI LITHIUM CORP-A	170	1,875	38,651	素材
TONGWEI CO LTD-A	499	2,725	56,153	食品・飲料・タバコ
TRINA SOLAR CO LTD-A	350	2,537	52,281	半導体・半導体製造装置
WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	150	1,434	29,548	素材
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL C-A	45	851	17,549	素材
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A	460	1,332	27,447	資本財
ZHEJIANG JINGSHENG MECHANI-A	330	2,692	55,481	半導体・半導体製造装置
ZHEJIANG HUAYOU COBALT CO -A	129	1,000	20,615	素材
ZHEJIANG WANMA CO LTD -A	900	884	18,227	資本財
小 計	株数・金額	15,167	79,051	1,628,741
	銘柄数<比率>	46	—	<89.5%>
合 計	株数・金額	22,157	—	1,770,225
	銘柄数<比率>	51	—	<97.3%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2022年9月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,770,225	% 97.3
コール・ローン等、その他	49,999	2.7
投資信託財産総額	1,820,224	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,818,504千円) の投資信託財産総額 (1,820,224千円) に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=142.54円、1香港ドル=18.16円、1香港・オフショア人民元=20.6035円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,820,224,221
コール・ローン等	49,998,763
株式(評価額)	1,770,225,458
(B) 負債	1
未払利息	1
(C) 純資産総額(A-B)	1,820,224,220
元本	1,714,051,427
次期繰越損益金	106,172,793
(D) 受益権総口数	1,714,051,427口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,619円

(注) 当ファンドの設定時元本額は466,312,259円、期中追加設定元本額は1,324,117,098円、期中一部解約元本額は76,377,930円です。

(注) 2022年9月13日現在の元本の内訳は以下の通りです。  
・チャイナ脱炭素イノベーション株式会社ファンド 1,714,051,427円

(注) 1口当たり純資産額は1.0619円です。

○損益の状況 (2021年9月10日～2022年9月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,307,708
受取配当金	11,308,685
受取利息	4
支払利息	△ 981
(B) 有価証券売買損益	65,164,569
売買益	564,592,585
売買損	△499,428,016
(C) 保管費用等	△ 3,253,853
(D) 当期損益金(A+B+C)	73,218,424
(E) 追加信託差損益金	37,669,158
(F) 解約差損益金	△ 4,714,789
(G) 計(D+E+F)	106,172,793
次期繰越損益金(G)	106,172,793

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年9月10日から2022年9月13日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。